



地方分権改革推進室

地方分権改革推進室では、住民に身近な地方公共団体が、地域の実情に応じて自らの発想と創意工夫により課題解決を図るために、地方に対する権限移譲や規制緩和など地方の自由度を高める制度改革に取り組んでいます。

「提案募集方式」による制度改革

地方分権改革は、地方の自主性、自立性を高めるための改革であり、これまで13次にわたる一括法等により、地方に対する権限移譲や規制緩和（義務付け・枠付けの見直し等）など、数多くの具体的な成果を積み重ねてきました。

平成26年には、それまでの国主導による改革から、地域の課題解決に必要な制度改革等に関する提案を地方から広く募集する「提案募集方式」に移行しました。受け付けた提案は、実現に向けて内閣府と関係府省で調整を行っており、これまでも数多く実現しています。

例えば、4haを超える農地に関する転用について、国が有していた許可権限を、国との協議を付した上で、都道府県等に移譲するなどの見直しが挙げられます。また、被災者の返済負担を軽減し、被災者支援を充実強化するため、法律により3%に固定されていた災害援護資金の貸付利率を市町村が条例で設定可能とする見直しも行われました。

このように、地方分権改革は、地域の実情に応じて自ら課題を解決できるようにすることで、住民サービスの向上、個性を活かした自立した地方の実現を推し進めるものです。今後も、地方からの提案の最大限の実現に向けて取り組んでまいります。

地方分権改革の推進体制

政策決定機能を担う地方分権改革推進本部（本部長：内閣総理大臣）を設置するとともに、内閣府特命担当大臣（地方創生）の下で、調査・審議機能を担う地方分権改革有識者会議（座長：市川晃住友林業株式会社代表取締役会長）を開催し、改革を推進しています。

また、地方分権改革有識者会議の下、提案募集検討専門部会などを開催しています。



第57回地方分権改革有識者会議・第162回提案募集検討専門部会 合同会議 開催時の様子

Cabinet Office

地方分権改革のこれまでの成果

提案募集においては、子ども・子育てや災害対策、デジタルなどの幅広い分野にわたり、これまでに3,500件を超える提案が寄せられ、提案の実現を通じて、地方の現場で困っている多くの支障の解決に繋がっています。

● 成果事例

(1) ファミリー・サポート・センター事業の柔軟な実施を実現

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施するために定められている、会員数や実施場所の基準は、特に人口規模の小さな自治体には厳しく、事業の実施に支障が生じていました。

そこで、平成30年に、会員の自宅だけではなくファミリー・サポート・センターが借り上げた施設で子供を預かることができることを明確化し、また、平成31年に、事業実施に必要な会員数を50人以上から20人以上へ緩和しました。

これにより、例えば、保育士等の資格を持つ専門スタッフがいる子育て支援センターの中で同事業が実施できるようになり、子どもを安心して預けられるなどの声をいただいており、子どもを産み、育てやすい環境づくりに寄与しています。



ファミリー・サポート・センター事業の様子

(2) 罹災証明書の交付に係る被害認定調査の迅速化 各種被災者支援策の適用の判断材料として幅広く活用されている罹災証明書の交付に必要な「住家被害認定調査」においては、住家の構造や地番、用途等の情報の取得に時間を要しており、罹災証明書の交付に時間がかかっていました。

そこで、令和5年6月から住家被害認定調査において、固定資産課税台帳等の情報の利用を可能とし、住家の構造等の情報を迅速に入手できるようにしました。

これにより、被害認定調査の効率化・迅速化などが図られることが期待されます。

国と地方の協議の場

国と地方が連携して施策を推進するため、地方に関する重要政策について幅広く協議する法定の場です。

● 構成員

- ・ 国側：内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、財務大臣
※これまで内閣総理大臣も出席
- ・ 地方側：全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会の代表者

● 過去の議題

骨太方針、デジタル行財政改革・地方分権改革、予算編成・地方財政対策等



令和5年度第3回開催時の様子

地方分権改革推進室の情報発信

地方公共団体の職員をはじめ、地方分権改革・提案募集方式に関わる皆様を対象とした研修への講師派遣を積極的に行っています。

また、改革の成果が実感できるよう、ホームページや公式SNSでは、地方分権改革の取組に関する様々な情報を掲載しています。例えば、提案募集方式の分かりやすい解説動画、現地取材映像を交えて具体的事例を取りまとめた成果事例集、全国シンポジウムの模様などをご覧ください。

- 内閣府「地方分権改革」ホームページ
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/>

- 内閣府地方分権改革推進室 公式 Facebook
<https://www.facebook.com/cao.bunken>

- 内閣府地方分権改革推進室 公式 X
https://x.com/cao_bunken